

働き盛り世代 失業の憂き目に

選択

公共投資の
これから

経済学からのメッセージ 上

政府の公共投資の予算（ひずみ）と密接につながり、10年以上経過した。財政再建や構造改革が叫ばれる中で、公共事業費の削減に国民から大きな反発は生まれなかった。公共事業に無駄があることも、政府が巨額の借金を抱えていることも、それは間違いないではない。だが、注視すべき点はそこだけなのだろうか。日

日本経済は、バブルの崩壊後の低迷期を脱し、

業者数は、ピーク時の02年よりは減少しているものの、96年と比べると50万人も増えている。年齢階層別の推移をみると、多くの階層が02、03年を境にマイナスに転じている。一方で、35歳～44歳の層だけが減少基調に入っていない（図参照）。つまり、96年からの失業者数増加分50万人のうち40万人は、働き盛りの25歳～44歳の層が占めるという（こうした状況はどくに

社会の歪みが広がる時代へ

戦後最長の景気回復を現

いびつな現象が生じていることが分かる。

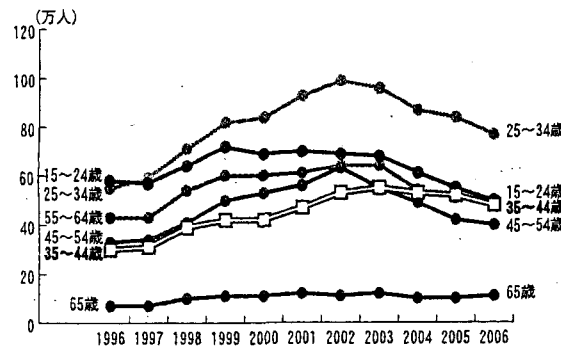
構造改革による公共投資削減で、多くの労働者が職業を変えざるを得なくなった。しかし、それら圏域内での格差が広がっている」との見方を示

投資の削減が社会の歪み

波及しているのか。奥野信宏中京大総合政策学部少・高齢社会の中で国の長によると、地域経済にその兆候が出ている。奥野学部長は「90年ごろから圏域内での格差が広がっている」との見方を示

地域が活力を取り戻す

年齢構成別の失業者の推移



※「労働力調査」（総務省）を基に作成

資金循環が機能不全に

経済アナリストの菊池英博氏は「大都市圏での大企業中心の部分とそれ以外という極端な二極化状態にある」とみる。その発端は公共投資と地方交付税交付金の削減という。「これらには、都市に集中しがちな資金を地方にも循環させようという意識があった。資金が一方通行では社会は成長しない」（菊池氏）。資金の一端集中が進み、このまま地方から投資が離れていけば「一地方筋の金融恐慌が起きかねない（同）。負のイメージばかりが強調される中で、公共投資の果たしている役割に光が当たらなくなっている。しかし、社会が大きく変わっている今ほど、本質的な議論が求められているタイミングはない。